

福 井 県 医 師 会

だより

第607号 平成24年(2012)1月

新 春 特 集 号



かんだち め
塞立馬 (青森県尻屋崎)

福井市 吉村 信

表紙写真説明：かんだち め 塞立馬 (青森県尻屋崎)

福井市 吉村 信

青森県の天然記念物、南部馬とフランス農耕馬の血統を引く塞立馬は、海猫や海鷗の鳴き声の喧しい、本州最北東端尻屋崎の断崖で、その名の如く、観光客や北からの烈風など気にも留めず、ご覧の姿勢で30分余りも微動だにせず直立沈思黙考していた。広大な放牧地で野生化し、人からの飼料に頼らず生きているせいか、先祖から引き継いだ巨大な体躯に自信があるのか、その余裕迫らざる態度は、誠に威風堂々たるものがある。我々医師会員も、厳しい医療環境に負けることなく、粛々と医療人としての職務を果たしていきたいものである。

中国では、駿馬は龍に喩えられる。龍年の新年号を飾る表紙として、塞立馬を選ばせて頂いた。

烈風を 物せず草食む 塞立馬

新年のご挨拶

福井県医師会長 大中正光

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、ご家族・職員お揃いで決意を新たに良き新年をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、にわかに県地域医療課による全ての無床・有床診療所に対する医療監視の通達があり、先生方には大変ご苦勞をお掛けすることになり申し訳なく思っています。この数年間の近畿厚生局の個別指導や監査の厳しさを考えると、県医師会としては厳しく県地域医療課との対決をも考えたのですが、これは診療所に対する医療法第25条第1項に基づく立ち入り検査で、目的は医療安全であることから、むしろ県医師会としては積極的に受け入れ、県民に安心して頂ける地域医療体制を確立するグッドチャンスと考え同意することにいたしました。もとより県医師会といたしまして、その対応は密にし、研修会を全診療所の先生方に受けていただきました。また、2回に分けて医師法、医療法、療養担当規則などの研修会も行わせていただきました。また、県地域医療課にはその医療監視の地域格差がないように要求いたしました。平成23年度は、各地域(保健所管内)で2か所ほどのモデルケースで医療監視をして頂き、平成24年度からは5年間で全診療所の医療監視が一巡する予定であります。平成23年度中には全診療所の先生方には自主点検管理票を作成し提出していただければなりません、平成24年度からは立ち入り検査対象となられた先生方には改めて自主点検票を提出することが求められます。県医師会といたしましては更にそれに対する対策として、薬剤、医療機器、放射線などのそれぞれの専門技師さんに講師をお願いして実務の研修を計画しています。

さて、医療関連40団体で組織する国民医療推進協議会により昨年の12月9日、東京の日本医師会館で「日本の医療を守るための総決起大会」が開催されました。そして、受診時定額負担の導入と環太平洋連携協定(TPP)参加交渉などによる医療の市場化に反対し、国民皆保険を断固として守り続けるとする決議を採択しました。そこには、国会議員33人を含め約1,000人が来場し、定額負担導入に反対する署名は773万2,801人分が集まりました。

平成24年度の診療報酬の改定作業が大詰めを迎えていますが(12月14日現在)、高額療養費の自己負担限度額引き下げという反対しにくい内容を入質に取った医療費の一定額を保険の対象外とする保険免責制まがいの受診時定額負担(100円)は多くの反対意見によって今回は見送られるようです。しかし完全には消えたわけではなく、数年後には復活の芽は残されました。診療報酬改定2.3%(薬価1.3%、本体1.0)のマイナスが財務省の意向のようです。小宮山厚労大臣は就任当初プラスにしたいと言っていました、11月の提言型政策仕分以後トーンダウンしています。平成23年12月15日には「適切な医療費を考える議員連盟」の2012年度診療報酬改定に向けての決議が行われました。診療報酬はネットで3%以上をめざす、とのことですが、民主党は全く分裂症です。

TPPは今、21分野と言われていますが、その中、関税がかかるのは1分野だけで、米国の目的は残りの20分野であります。67年に締結したケネディ・ラウンドで主要な日本の関税は相当程度下がってしまっています。米国の狙いは非関税障壁の撤廃です。金融や知的財産、保険、政府調達など米国の都合のよいように日本の国内法の変換が求められ、医療では日本の世界に冠たる「国民皆保険」はつぶされ、米国の民間保険の利益優先による混合診療が要求され、米国と同様の医療格差となる恐れがあります。

TPP問題で野田首相は「国民皆保険制度は維持する」と述べています。しかし、昭和36年創設以後50年が経過した今、国民皆保険をめぐる経済や社会情勢は創設当時とは大きく異なっています。急激な少子高齢化、急速な医学の技術革新、それに加えて財政状況の悪化など制度の維持が困難であることはだれの目にも明らかであります。TPPで米国から要求されて制度を変えるのではなくて、日本国自身が主体的にこれからの持続せる公的医療保険制度を根本的に改革しなければならないと思います。

昨年は3.11東日本大震災による津波や福島原発のメルトダウンで国民は深刻な災難に逢いましたが、多くの国民が(絆)で結ばれたのも事実であります。新年が日本国民の、福井県民の皆様方にとって素晴らしい年でありますように願っています。